



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2588 URL <https://premiumwater-hd.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）萩尾 陽平
問合せ先責任者（役職名）上級執行役員経営管理本部長（氏名）清水 利昭（TEL）03(6864)0980
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,505	16.9	1,751	22.1	1,557	22.0	980	22.0	980	22.0	894	11.2
2022年3月期第1四半期	15,833	21.2	1,434	44.3	1,276	41.0	803	50.9	803	50.9	804	51.9

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	32	98	31	73
2022年3月期第1四半期	27	20	25	91

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	73,492	14,483	14,466	19.7
2022年3月期	73,084	14,297	14,281	19.5

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当 期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	75,000	9.6	7,000	14.8	4,000	12.9	134	58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	29,339,132株	2022年3月期	29,335,132株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	34,143株	2022年3月期	34,101株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	29,302,393株	2022年3月期1Q	29,024,356株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 9,008,220.00	円 銭 9,008,220.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	2,000,000.00	2,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、2017年9月に発行しております。

2022年3月期の配当金の金額には、2022年3月31日を基準日とする2022年3月期に係る優先配当金のほか、A種優先株式の発行後から2021年3月期までの未払優先配当金が含まれております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症において、移動や外出の制限が緩和される等、防疫と経済活動の両立が進み、回復の兆しが見られました。一方、新たな変異株による再びの感染拡大に対する懸念やロシア・ウクライナ情勢の長期化、急速な円安の進行、資源価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力により、先行きは不透明な状態となっています。こうした状況下、在宅時間の長期化や内食需要の高まりは続いており、消費者の生活様式や価値観の変化に伴い、生活必需品を中心とした個人消費は引き続き好調な状況となっています。当社グループにおいても、「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」といった利便性や安全性等によって、宅配水（ウォーターサーバー）への認知度が高まり、当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしています。宅配水業界においても、異業種参入も見られる等、宅配水事業の需要が今後も見込まれる状況です。当社グループは同業界最大手として、宅配水市場拡大を引き続き牽引できるよう努めてまいります。

また、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めてまいりました。更に、当社グループでは、脱炭素社会を目指すことをはじめとする環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守ってこれを育むための取組みを行っております。そして、水資源を使用する者の責任として、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取り組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たすことに努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、新規顧客の獲得に関して、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じながらのデモンストレーション販売の実施やテレマーケティング・WEBによる非接触型の営業活動を積極的に展開した結果、順調に推移いたしました。さらに、お客様からのお問合せサービスの対応強化等、既存顧客の継続率向上につながる様々な施策を進めた結果、売上収益は18,505百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

営業利益については、保有顧客数の増加に伴う各工場の稼働率の向上による製造原価の低減や物流費の抑制等により、1,751百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

なお、税引前四半期利益は1,557百万円(前年同期比22.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は980百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて407百万円増加し、73,492百万円となりました。これは、主に有形固定資産が増加したことと、新規契約獲得に向けた各種営業費用の増加に伴い契約コストが増加したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて221百万円増加し、59,008百万円となりました。これは、主に新規獲得顧客へ貸与するウォーターサーバーの調達に伴い有利子負債が増加した一方で、未払法人所得税及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、14,483百万円となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上によって利益剰余金の増加、配当による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は19,621百万円と前連結会計年度末(20,322百万円)に比べて700百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,901百万円(前第1四半期連結累計期間は259百万円の使用)となりました。これは、税引前四半期利益の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費による資金の増加があった一方、契約コストの増加及び法人所得税の支払による資金の流出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は152百万円(前第1四半期連結累計期間は1,106百万円の使用)となりました。これは、新規契約数の増加に伴うウォーターサーバーの取得数の増加や、工場関連設備の投資実施及び顧客管理システムの改修等に伴って、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は2,466百万円(前第1四半期連結累計期間は2,276百万円の使用)となりました。これは、主に有利子負債の返済があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2022年5月12日に公表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,322	19,621
営業債権及びその他の債権	7,812	7,845
棚卸資産	577	594
その他の金融資産	2,070	1,356
その他の流動資産	1,567	2,396
流動資産合計	32,350	31,814
非流動資産		
有形固定資産	22,074	23,241
のれん	75	75
無形資産	2,237	2,255
持分法で会計処理されている投資	92	76
その他の金融資産	917	850
繰延税金資産	3,897	3,661
契約コスト	11,329	11,502
その他の非流動資産	110	13
非流動資産合計	40,734	41,677
資産合計	73,084	73,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,018	9,188
有利子負債	8,680	8,705
未払法人所得税	1,207	356
その他の流動負債	852	1,412
流動負債合計	20,758	19,663
非流動負債		
有利子負債	37,550	38,876
引当金	140	140
繰延税金負債	124	96
その他の非流動負債	213	231
非流動負債合計	38,028	39,344
負債合計	58,787	59,008
資本		
資本金	4,450	4,453
資本剰余金	3,935	3,963
利益剰余金	5,985	6,225
自己株式	△80	△80
その他の包括利益累計額	△9	△94
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,281	14,466
非支配持分	16	16
資本合計	14,297	14,483
負債及び資本合計	73,084	73,492

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	15,833	18,505
売上原価	2,333	2,769
売上総利益	13,499	15,735
その他の収益	6	6
販売費及び一般管理費	12,069	13,990
その他の費用	2	0
営業利益	1,434	1,751
金融収益	0	45
金融費用	168	224
持分法による投資損益	9	△15
税引前四半期利益	1,276	1,557
法人所得税費用	473	577
四半期利益	803	980
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	803	980
非支配持分	△0	△0
四半期利益	803	980
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.20	32.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.91	31.73

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	803	980
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	-	△59
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	△59
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1	2
在外営業活動体の換算差額	0	△28
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1	△26
税引後その他の包括利益	1	△85
四半期包括利益	804	894
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	804	894
非支配持分	△0	△0
四半期包括利益	804	894

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	4,336	3,766	2,443	△0	△20	10,525	16	10,542
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	803	-	-	803	△0	803
その他の包括利益	-	-	-	-	1	1	-	1
四半期包括利益合計	-	-	803	-	1	804	△0	804
所有者との取引額等								
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
新株の発行(新株予約 権の行使)	18	6	-	-	-	24	-	24
株式報酬取引	-	31	-	-	-	31	-	31
所有者との取引額等合計	18	38	-	△0	-	56	-	56
2021年6月30日	4,355	3,804	3,246	△0	△19	11,386	16	11,403

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	4,450	3,935	5,985	△80	△9	14,281	16	14,297
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	980	-	-	980	△0	980
その他の包括利益	-	-	-	-	△85	△85	-	△85
四半期包括利益合計	-	-	980	-	△85	894	△0	894
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△740	-	-	△740	-	△740
新株の発行(新株予約 権の行使)	3	1	-	-	-	4	-	4
株式報酬取引	-	26	-	-	-	26	-	26
所有者との取引額等合計	3	27	△740	-	-	△709	-	△709
2022年6月30日	4,453	3,963	6,225	△80	△94	14,466	16	14,483

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,276	1,557
減価償却費及び償却費	1,955	2,288
金融収益	△0	△45
金融費用	168	203
持分法による投資損益 (△は益)	△9	15
契約コストの増減額 (△は増加)	△776	△172
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△43	415
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	37	△300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△16
その他	△741	△284
小計	1,762	3,660
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△104	△216
法人所得税の支払額	△1,917	△1,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△756	△867
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	11	16
敷金及び保証金の差入による支出	△350	-
敷金及び保証金の返還による収入	0	700
その他	△8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,106	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	-	542
長期有利子負債の支出	△2,301	△2,279
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	-	△733
新株予約権の行使による収入	24	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△2,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,647	△700
現金及び現金同等物の期首残高	16,873	20,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,225	19,621

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	27円20銭	32円98銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	803	980
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) 資本に分類される優先株式への配当(百万円)	13	13
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる 金額(百万円)	789	966
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,024	29,302
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	25円91銭	31円73銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる 金額(百万円)	789	966
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 金額(百万円)	789	966
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,024	29,302
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,443	1,159
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	30,467	30,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。